



コロナ禍における新たな防火啓発 「みんなで防火」、「みんなでジオしき」 を日常の生活体系に組み込み 「火災ゼロ、死者ゼロ」を目指す。



新潟県 糸魚川市消防本部

事例類型 IV 他団体との連携、VI 広報活動

取組期間 令和2年4月から

背景

当市では、平成28年12月22日に小規模飲食店からの出火により147棟を焼損する大火が発生した。市民の防火意識の希薄化から、小さな不注意が大惨事になった事例であり、過去の大火の教訓を生かせなかった。

この大火から4年が経過し、「復興まちづくり計画」により、災害に強い安全なまちづくりを進め、道路の拡幅や防災公園の整備、建築物の不燃化、大型防火水槽の整備、初期消火体制の構築など様々な施策が実施された。

しかし、整備されたハード面を生かすためには、いかに大火の記憶を風化させず次世代につなぐか、「二度と大火を起こさない」という意識をどう持続できるかのソフト面が課題となっている。

また、当市の過去10年の火災発生状況を分析すると、全120件のうち住宅火災は、33件発生しており、火災による死者は5人で、全てが逃げ遅れた高齢者であった。

住宅火災の出火原因でも、ストーブが最も多く、最近普及している電気器具や電気配線による火災も発生しており、高齢者が関係する火災が48.5%を占めていることがわかった。

今後、人口の減少に伴い少子高齢化が進展し、特に中山間地域で高齢者世帯が増加することによる潜在的危険性が増大する懸念がある。

内容

令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで行っていた消防職員、消防団員による一般家庭防火診断や街頭PRができず、対面形式での防火啓発に苦慮していた。

そこで、特に高齢者と普段顔を合わせる機会が比較的多い事業所等に日頃の仕事の中で、防火の呼びかけにご協力いただく以下の事業に取り組んだ。

1. 電気工事店との「火災予防啓発の連携協力に関する協定」の締結

近年、電気が原因の火災が多発している現状や令和元年度から実施している「木造密集地区防災力強化モデル事業」で協力いただいた市内電気工事店と「火災予防啓発の連携協力に関する協定」を令和2年4月24日に締結した。

これは、相互に連携して電気製品火災、漏電火災の予防並びに住宅用火災警報器(以下「住警器」という)の普及促進及び維持管理の啓発を行うもので、連携の内容としては、次のとおり。

- (1) 火災予防広報資料の作成
- (2) 作成した資料の掲示、配布等による火災予防広報並びに住警器の設置及び維持管理状況の確認
- (3) 業務内での住宅訪問の際、電気火災の原因となる不備または住警器の維持管理の不備を発見した場合の注意喚起と適切な指導
- (4) 不備を自ら解消できない者や住警器の取付、点検を自ら行うことができない者(高齢者等)の支援
- (5) 電気火災の原因、事例並びに住警器の設置及び維持管理状況等について、相互に適宜情報提供

2. 「防火指導協力員」バッジの導入

連携協力している地元の電気工事店とさらには、介護・福祉事業者(ヘルパー等)や地区の民生委員を加え「防火指導協力員」として登録してもらい、担当する高齢者を中心に防火



指導の支援をしていただいた。また、防火指導協力員バッジを身に着けることで、消防本部と連携していることがわかり、悪質訪問販売の抑止にもつながっている。

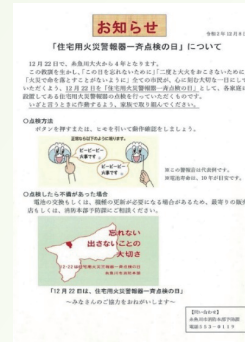
<防火指導協力員バッジについて>

バッジは、当市消防団のマスコット「レッド団長」をモチーフにして親しみを持たせ、タコが墨を吐いているように見えるQRコードは、家庭内の「隅々まで防火」の願いを込めた。また、QRコードをスマートフォンで読み込むとホームページの「防火の4つのポイントと1つのチェック」へリンクされ、指導内容や火災実験映像を高齢者へ直接見せることができる。

3. 「住警器一斉点検の日」の実施

駅北大火の発生から丸4年を迎えた12月22日に「住警器一斉点検の日」を実施した。

これは「この日を忘れないために」「二度と大火を起こさないために」「火災で命を落とすことがないように」全ての市民が、心に刻む大切な一日にしていadakよう、各家庭に設置してある住警器の点検を行ってもらう取組で、独居高齢者で自ら点検できない世帯では、「防火指導協力員」が支援する。当日は、防災行政無線や安心メール、消防車両等で実施を呼びかけた。



<呼びかけにより、家族で点検する市民>

4. みんなでつなぐ、消火の連鎖「ジオしき」の考案

大火以降の復興まちづくり計画「大火に負けない消防力の強化プロジェクト」により整備してきたハード面のまとめとして、消火の連鎖「ジオしき」を考案した。

「ジオしき」の「ジオ」は、当市がジオパークに認定されていることもあり、市民に馴染みが深く、覚え易くするために取り入れた。

「ジオしき」の「ジ」は、住警器で気付く
「オ」は、落ち着いて知らせる(119番通報)
「し」は、消火器で消火(自助)
「き」は、協力して40mmホースで消火(共助)を意味し、個々の施策に関連性を持たせた。

また、意味が一目でわかるピクトグラムを採用し、このデザインを印刷したステッカーやエコバッグをイベント等で市民に配布し、日常生活に刷り込むようにした。



<ジオしきのデザイン>

成果

コロナ禍の影響を探りながら、広報誌やホームページ、SNS等を駆使し防火啓発に取り組んだが、火災原因の半数を占める高齢者への効果は薄い。

今回取り組んだ事業により、高齢者にとっては、家電の修理を依頼した時やヘルパー、民生委員が定期的に訪問する際、自然に防火に触れる機会が増加した。

また、地域包括支援センターが毎月開催している各地区のサロンにおいても、住警器や消火器の話題が飛び交うようになった。「新築して10年経過するがこれまで一度も点検していなかった」との声を聞く。

「住警器一斉点検の日」では、12月22日が年末に近いこともあり、大掃除に合わせて点検するケースが見られた。

みんなでつなぐ消火の連鎖「ジオしき」の考案は、自助、共助、公助の一連の流れにストーリー性を持たせたことで、自らの役割が整理され、市民の理解度が向上、それぞれの取組に相乗効果が生まれている。

こうした取組が、市民の防火意識を向上させる機会となり、令和元年の火災件数13件(過去10年平均12件)から令和2年は、7件と大幅に減少し、住宅火災にあっては僅か1件に留まった。



<市の広報誌によるPR>

特記事項

当市が進める「火災に強いまち」とは、防火水槽の整備や消火資器材の整備などのハード面の充実だけではなく、市民一人ひとりの「防火意識の強さ」を継続させることにある。

いかに人と人のつながりを持ち、地域全体で高齢者の孤立を防ぎ、地域コミュニティ力を持続させることで互いに防火意識を醸成させ、日常生活で習慣化できれば、目標である「火災ゼロ」「死者ゼロ」の達成に近づくのではないと思う。

今後、考案した「ジオしき」を現在、活動している「こども消防隊」の育成指導にも組み入れ、子どもから大人へ発信するツール(仕掛け)としたり、ステッカーやエコバックだけではなく、様々なPRグッズに採用し、多くの市民の目に日常的に触れることで、ブランド化を目指している。

さらに防火指導協力員を増やし、「住警器一斉点検の日」を毎年継続するよう努め、みんなで「火災からまちを守る」みんなで「防火する」みんなでつなぐ消火の連鎖「ジオしき」を合言葉に市民の「常識」となるよう「火災に強いまちづくり」を進めていこうと思う。